政治・経済・文化関係（資料２）　＜2026 年 10 月 1 日～31 日＞

10/1　6 空港・14 港湾で日米演習　19 日から 今後さらに増加も（赤旗）

10/2　沖縄米軍基地問題 HP 閲覧不能 古謝新県政、動画など非公開に（赤旗）

10/4　阪神 球団初の連覇 藤川采配 8 度目 V 導く（日経）

10/7　国税調査で読む 日本の現在地　単身世帯 4 割、社会の中心に（日経）

10/8　高校生デモ、仏全土に拡大 財政難で教育予算逼迫（日経）

10/8　米軍関係刑法犯 5000 件（1989 年～今年 5 月）半数は沖縄（赤旗）

10/8　砂合憲三氏 ノーベル化学賞 仏カガン氏と共同受賞（赤旗）

10/9　企業倒産 13 年ぶり高水準 人手不足要因が過去最多（日経）

10/10 世界で不正アクセス急増 9 月以降 3 億人の情報漏洩（日経）

10/10 公共事業 2027 年度予算 概算要求の焦点 投資枠で大型開発に巨費（赤旗）

10/17 東京～新大阪「のぞみ」値上げ　指定席 700 円、来年 7 月（日経）

10/18 在日米軍基地資産額 32 兆円 世界で突出 面積・兵力も（赤旗）

10/18 軍拡より教育予算増やせ イタリア高校生 40 万人デモ（赤旗）

10/19 フランス全土 1750 カ所 80 万人 教育環境改善へ高校生デモ（赤旗）

10/21 増える元気な高齢者 80 代の要介護率 10 年で 3 ポイント低下（日経）

10/23 政府、5 ヵ年計画策定へ 高市戦略 17 分野 順序づけ（日経）

10/27 西山、女性初の将棋棋士 権利を行使「強い方と戦いたい」（日経）

10/29「防衛産業」強化の意味 日本が米軍の武器庫に（赤旗）

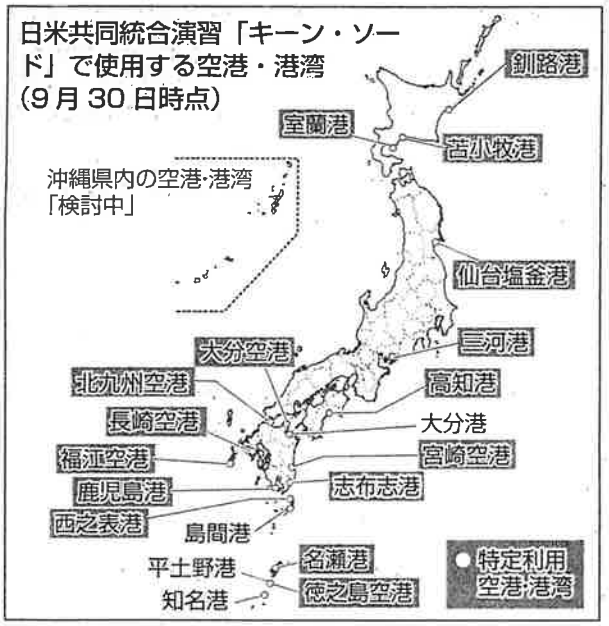
10/29 比例削減で「政治とカネ」にフタ（赤旗）

10/31 個人情報漏えい、2.6 億人分 国内の不正アクセス、急速増加（赤旗）

6空港・14港湾で日米演習

19日から 今後さらに増加も

国内最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード27」（10月19日から実施）で、少なくとも全国の6空港・14港湾を使用することが本紙の取材で分かりました。ほかにも調整・検討している施設があり、沖縄県の空港・港湾も「検討中」としています。今後、使用する施設が増えるとみられます。



防衛省担当者によると現時点で北九州（福岡県）、長崎、福江（長崎県）、大分、宮崎、徳之島（鹿児島県）の各空港を使用。室蘭、釧路、苫小牧（いずれも北海道）、仙台塩釜（宮城県）、三河（愛知県）、高知、大分、鹿児島、志布志、西之表、名瀬、平土野（へとの）、島間、知名（いずれも鹿児島県）の各港湾を使います。このうち、自衛隊などが「平時」から軍事利用できるよう整備する「特定利用空港・港湾」は6空港・10港湾です。

また、同省が作成した鹿児島県への説明資料によると鹿児島、奄美、種子島、沖永良部の各空港や、種子島の中山港、屋久津港を使用すると明記。担当者は「使用を予定しているが調整中だ」と述べました。

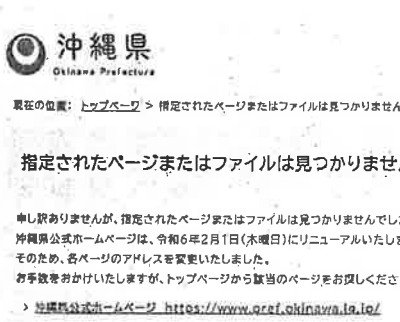
弾薬や部隊の輸送訓練や補給訓練などを行います。自衛隊が民間から借り上げた「PFI船舶」を使用。隊員や車両を北海道の室蘭港から大分港、西之表港、名瀬港、平土野港に輸送します。PFI船舶や自衛隊・米軍の艦船と共同で志布志港から名瀬港、西之表港、鹿児島港に車両や通信設備を運ぶ訓練を行います。

空港では、同省資料によると那覇基地から戦闘機や輸送機を徳之島、奄美両空港に退避させる訓練を行うとしていますが、戦闘機などの使用は「調整中」（同省担当者）としています。

空港の軍事利用を巡っては、那覇空港（那覇市）で航空自衛隊のF15戦闘機が相次いで緊急着陸し、軍民両用の危険性が浮き彫りになっています。8月にはF15が緊急着陸後に動けなくなり、約4時間にわたり滑走路が閉鎖されました。

沖縄米軍基地問題HP閲覧不能

古謝新県政、動画など非公開に



辺野古新基地建設問題対策課がホームページで公開していた情報は9月30日以降、すべて削除

古謝玄太沖縄県知事の就任（9月30日）と同時に、「辺野古新基地建設問題対策課」のホームページ（HP）が閲覧できなくなり、米軍基地の過重な負担を強いられる沖縄の現状を県外にも発信するために制作された動画などが次々と非公開になっています。

辺野古新基地建設を強行する自民党政権の丸抱えで知事に当選した古謝氏は、30日の就任会見で、新基地建設反対を掲げた翁長雄志、玉城デニー両県政において重要な役割を担った同対策課を10月1日付で廃止すると発表しました。

同課は30日、取材に「（HPは）本日朝からいったん非公開にしている」としていました。同課のHPや県公式YouTubeには普天間基地返還、新基地建設にかかわる国との裁判などの資料、動画が公開されていたものの、多くが閲覧不能となっています。

会見で古謝氏は、裁判資料などについては別の課のページへ引き継ぎ、掲載を続けると説明。前県政による新基地建設反対の表明や、反対理由を発信したものは自身の考えと異なるとして、「公開はいったん停止する」と述べました。

同HPなどで閲覧できなくなった動画「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。」の第1回は、沖縄に米軍基地が集中するようになった背景を分かりやすく解説。沖縄戦で捕虜になった県民が収容所に強制隔離される中、米軍が県民の土地を奪って基地を建設するなどの歴史的事実が約8分間にまとめられていました。デニー前知事の発言も収められていただけに、再公開されるとしても内容改変などの恐れがあります。

県民の検証阻む　一刻も早く回復を

徳田博人・琉球大教授（行政法）の話　辺野古新基地問題を巡って、県民のなかで多様な意見が存在しており、それぞれの立場から検証可能にしなければなりません。公開していた情報を削除することは、県民の多様な立場からの検証を阻み、県は古謝氏の観点＝辺野古新基地容認の観点でしか見ないことになります。

辺野古対策課のホームページには、新基地を巡る県と国との訴訟記録など、歴史的にも貴重な資料を公開していました。このまま非公開が続けば、県民は膨大な時間と費用をかけて情報公開請求を行う以外に情報にアクセスする手段がなくなります。

古謝氏は就任記者会見で「行政の継続性」に言及しました。そうであるなら、ゼロか百かでなく、玉城デニー県政をどう引き継ぎ、何を変えたのか、県民が日常的にチェックできる環境をつくらないといけません。一刻も早く原状回復して元通り公開すべきです。

日本経済新聞　2026年（令和8年）10月4日

阪神 球団初の連覇

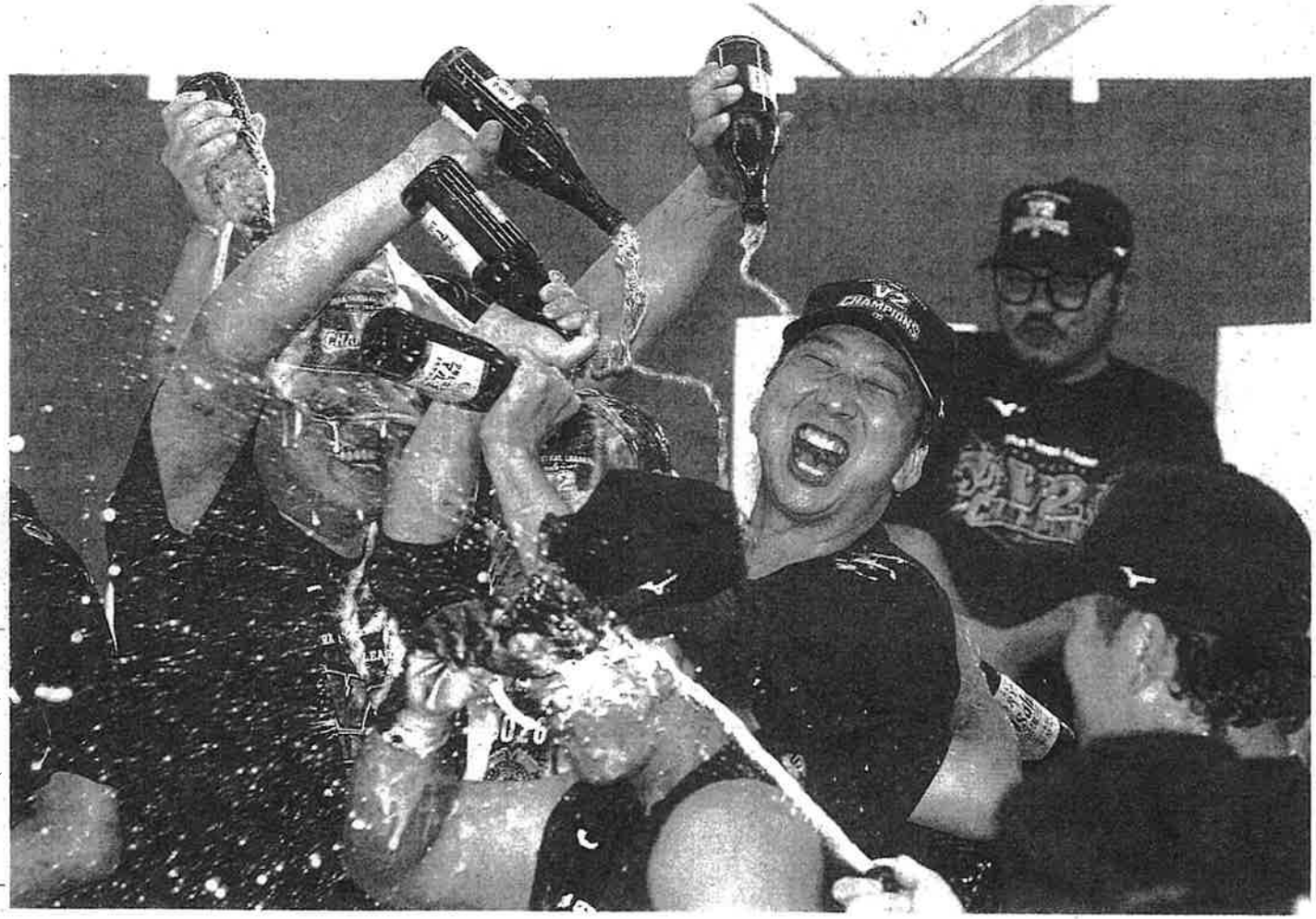
藤川采配 8度目V導く

巨人逆転負けでV決定

プロ野球セ・リーグは3日、阪神タイガースが2年連続8度目の優勝を果たした。1950年の2リーグ制移行後で連覇は球団史上初めて。

優勝へのマジックナンバー「1」で迎えたデーゲームの広島戦（マツダスタジアム）に4―6で敗れたものの、ナイターで2位巨人が敗れて決まった。

2024年秋に就任した藤川球児監督は1年目の25年に史上最速でリーグ優勝。2年目の今季は9月に急失速しながらも、新守護神に据えた2年目の工藤泰成らを中心とする救援陣の力を前面に押し出した采配で2位の巨人を振り切った。



球団初の連覇を達成し、祝勝会で盛り上がる藤川監督

単身世帯4割、社会の中心に

国勢調査で読む 日本の現在地 ②

男性 25～34歳で238万人

女性 75～84歳で225万人

2025年の国勢調査で単身世帯の比率が4割を突破した。性別や年代によって傾向の違いも浮かんだ。一人暮らしが最も多いのは25～34歳の男性で238万2187人、次いで75～84歳の女性で225万5269人だった。

男女のボリュームゾーンは前回20年も変わらなかった。それぞれ2111万6357人、1891万7852人から大きく増えた。

単身世帯の比率は74歳以下だと男性の方が高く、75歳以上になると女性が上回る。単身世帯に占める65歳以上の割合は男性が24・6%、女性が44・7%だった。

女性は一般に男性より寿命が長く、配偶者との死別で一人暮らしとなるケースが比較的多い。老後、男性は配偶者のいる割合が死別・離別を上回るのに対し、女性は80歳以上で死別・離別の割合が勝る。

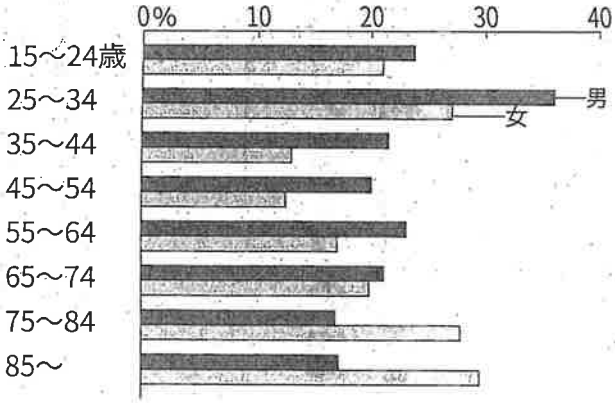
若いうちは男性のほうが独身生活を長く楽しんでいる。配偶者のいるほうが未婚者より多くなるのは男性が35～39歳、女性が30～34歳だった。出産を考える場合、女性のほうが早く結婚する事情などがあるとみられる。

ニッセイ基礎研究所の久我尚子上席研究員によると、単身世帯のうち34歳以下の若年男性は他の年代や女性より外食の比率が高い。「交際費も割合が大きく、つきあいにかけるお金が多い傾向にある」

一人暮らしだと家事を分担するパートナーや家族がいない。久我氏は「家事代行のようなサービス消費の需要は増えていく」と予測する。

女性は高齢になるほど単身世帯の比率が上昇

2025年時点



（注）「不詳」分をモデルで補完した値
（出所）総務省

高校生デモ、仏全土に拡大

財政難で教育予算逼迫 大統領選 火種に



全国的な大規模デモに参加するフランスの学生ら（6日、仏西部ナント）＝ロイター

【パリ＝児玉章吾】フランスで高校生らのデモが全土に広がり、2027年春の大統領選の火種となっている。急進左派政党がデモを後押しする一方、極右政党は秩序の回復を訴えつつデモとは距離を置く。発端となった教育環境改善の議論を脇に、各党の思惑が交錯する。

9月中旬にパリ郊外の教職員と高校生が教員不足の解消を訴えた抗議活動を起点に、デモは全土に広がった。

仏内務省によると、10月6日のデモには最大規模の26万人超が参加した。一部は暴徒化し、9月下旬以降の逮捕者数は未成年を中心に6500人を超えた。

「若者は未来のために団結し、秩序を保って行動している」。急進左派「不服従のフランス（LFI）」のメランション氏は6日にパリのデモに参加し、X（旧ツイッター）で高校生らをたたえた。同氏は大統領選候補の世論調査で2位圏内につける。

LFIの議員はデモの発端となったパリ郊外の高校をくまなく回ってきた。パリ郊外にはLFIを支持する若年層や移民系が多い。国際放送フランス24はLFIが若者を「大統領選で獲得を目指す優先対象」に定めていると解説する。

フランス政府はLFIと同党の関連勢力が組織的にデモに関与していると批判する。ルコルニュ首相は各地で相次ぐ放火などの暴力行為に対するLFIの曖昧な態度について「国を混乱に陥れるLFIの政治的取り組みだ」と名指しで非難した。

極右・国民連合（RN）は過激な批判を避けている。大規模デモがあった6日、RNを率いるマリーヌ・ルペン氏は大統領選に向けた経済財政政策を発表した。歳出削減によって財政赤字を数年以内に国内総生産（GDP）比で3%未満に抑える内容だ。

市場では実現性を疑問視する見方がある一方、財政規律を意識した発言を評価する向きもある。6日の仏10年債利回りは一時、前の日終値より0・16%ほど低い4・70%台に下がった。仏経済紙レゼコーは「信頼できる候補としての地位確立を試みている」と分析する。

反移民を掲げるRNにとって、暴徒化した学生デモは移民増加による治安悪化のナラティブ（言説）につなげやすい材料だ。トランプ米大統領は6日、SNSで「フランスで起きていることは制御不能な大量移民そのものだ」と反移民の持論に結びつけた。

ルペン氏が移民をやり玉に挙げるのを控えるのには、大統領候補者として首位の3割超の支持率を得ている背景がある。7日には記者団とのやりとりで、破壊行為をした人への賠償義務付けや治安部隊による適切な対応など現実的な収拾策を訴えた。

自身が大統領選の有力候補であることを念頭に、国家のリーダーとしての威厳や品格を意識した発言が目立つ。

各党のデモへの姿勢が大統領選の支持にどうつながるかは見通せない。デモで高校生らが要求する教育予算の増額はどの党が政権を担ったとしても容易ではないからだ。26年度の財政赤字見通しはGDP比で5・4%に増加し、歳出拡大の余地は乏しい。

LFIは9月、校舎の修繕などに10年間で5000億㌦（約8兆9000億円）を投じ、教員給与を20%引き上げる案を公表した。ただ明確な財源は示されておらず、金利上昇と利払い費の増加によって歳出削減圧力が強まる可能性がある。

米軍関係刑法犯5000件（1989年～今年5月）

半数は沖縄

昨年は過去最大 全国比で67.8%

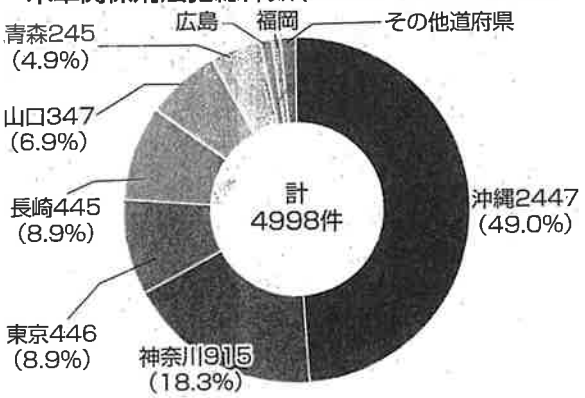
米軍関係者（米兵、軍属、家族）が刑法犯で検挙された事件が、1989年から今年5月までに全国で4998件起きたことが警察庁の資料から判明しました。約半数（49・0%）の2447件が沖縄県に集中（グラフ上）し、次いで米軍基地を抱える神奈川県、東京都、長崎県、山口県、青森県などが続いています。基地負担の大きさが、米軍犯罪の多さに直結しています。

とりわけ、面積が日本の国土の0・6%しかなく、在日米軍専用基地面積の約7割、全国76の米軍専用基地のうち31が集中している沖縄県では増加が続き、昨年は101件と、2003年以来22年ぶりに年100件を超え、全国に占める割合が1989年以来過去最大の67・8%（グラフ下）を記録しました。

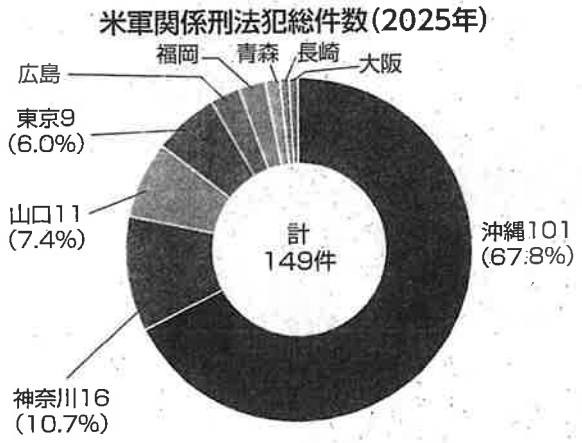
沖縄県の全国比6割超えは1989年以降では2002年に初めて記録（60・4%）されて以来20年間ありませんでしたが、近年は23年（61・0%）、24年（65・2%）、25年と連続しています。こうした状況に日米両政府が何ら実効性ある対策を取らないまま同県では今月、米軍普天間基地（宜野湾市）所属の海兵隊員が女性に対する強盗殺人容疑で逮捕（4日）される事件が起きる事態となりました。

また、横須賀基地やキャンプ座間など11の米軍専用基地が存在し、「第2の基地県」と言われる神奈川県では915件（全国比18・3%）、横田基地など5基地を抱える東京都では446件（同8・9%）、佐世保基地など9基地がある長崎県では445件（同8・9%）、岩国基地など2基地がある山口県では347件（同6・9%）、三沢基地など4基地のある青森県では245件（同4・9%）となっています。岩国基地が隣接する広島県などでも米軍関係者の犯罪が発生しています。

米軍関係者刑法犯のうち殺人、強盗、放火、不同意性交等などの「凶悪犯」（全国で266件）も沖縄が129件と約半数（48・5%）を占めます。続いて神奈川67件（25・2%）、東京34件（12・8%）、長崎17件（6・4%）などとなっています。



※警察庁資料から作成、（ ）内は全国に占める割合



※警察庁資料から作成、（ ）内は全国に占める割合

砂合憲三氏ノーベル化学賞

仏カガン氏と共同授賞　不斉有機合成の研究



砂合憲三・東京理科大名誉教授（日本学士院提供）

スウェーデン王立科学アカデミーは7日、2026年のノーベル化学賞を、化学物質のホモキラリティー（鏡像異性体の一方が偏っている状態）をつくりだす「不斉有機合成」と呼ばれる化学反応を誘導することを可能にした、砂合憲三（あいけんそう）・東京理科大学名誉教授、アンリ・カガン仏パリ南大学名誉教授の2氏に贈ると発表しました。

アミノ酸など一部の分子は、右手と左手のように鏡に写したような形の「鏡像異性体」が存在します。試験管内では通常、それらが同量ずつ生成されます。生命活動では一方が生成されるため、医薬品などを開発する際に、望ましい効果を発揮する一方の異性体だけをつくりだす方法の開発が長く望まれていました。

カガン氏は1986年に化学反応を操作する新手法を発見。砂合氏は95年、一方だけの異性体をつくりだす化学反応の設計に関する論文を発表。さらに2003年、二つの鏡像異性体のうち一方だけを生成する反応を実証しました。

2人の功績により、医薬品製造のための反応を設計する科学者に大きな可能性が広がりました。

砂合氏は、授賞決定後のインタビューで「私の人生で最もエキサイティングな日だ」と述べました。

砂合氏は、2000年3月、この研究に関わる成果について本紙の科学欄に登場しました。

日本の自然科学3分野のノーベル賞受賞は、28人目（米国籍3人を含む）。昨年の生理学・医学賞を受賞した坂口志文・大阪大学特任教授、化学賞の北川進・京都大学特別教授に続き、2年連続。化学賞は10人目です。

企業倒産 13年ぶり高水準

4～9月、4%増 5373件

人手不足要因が過去最多

東京商工リサーチが8日発表した2026年度上半期（4～9月）の全国の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は前年同期比4%増の5373件だった。5年連続で増加し、13年ぶりの高水準だった。人件費の高騰など人手不足を理由とした倒産が過去最多を更新した。

負債総額は24%増の8561億円だった。そのうち7月に破産したクレジットカード決済代行の全東信（大阪市）が約1割を占める。負債額1億円未満の小規模な倒産が中心だが、10億円以上の大規模な倒産も118件と15%増加した。

景気悪化に伴う倒産は失業者の増加につながるが、慢性的な人手不足のもとでは労働力が成長企業へ移るきっかけにもなる。経済の新陳代謝が進めば、生産性向上や賃金の底上げも期待できる。

人手不足が要因の倒産は17%増の240件と、過去最多だった。人件費の高騰が76%増の130件で5割以上を占める。従業員を確保するために賃上げした結果、資金繰りが悪化する企業が多い。

物価高による倒産は18%増の436件だった。4年連続で増加し、歴史的な円安が始まった22年度以降では最多となった。

後継者難による倒産は23%増の263件と、過去最多を更新した。資本金1000万円未満の小規模事業者が約7割を占めるほか、代表者の死亡と体調不良が約9割に及ぶ。代表者の高齢化が急速に進むなか、従業員の少ない中小・零細企業では後継者の育成や事業承継の準備が遅れている。

業種別では、飲食業を含むサービス業や建設業など労働集約型の業種で倒産が目立った。サービス業は4%増の1828件と、過去30年間で最多となった。飲食業は3%増の514件だった。原材料費や光熱費の上昇を十分に価格転嫁できていない。

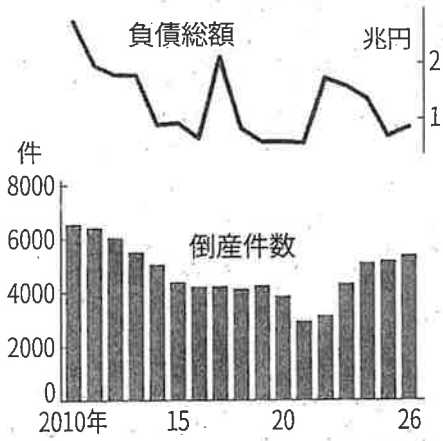
建設業の倒産は1035件と1件減少したが、2年連続で1000件超の高水準が続く。円安による資材高と建築作業を担う職人などの不足が顕著になっている。中東情勢の混乱によるナフサ（粗製ガソリン）由来の建築資材の供給が停滞し、工期が延びたことなども影響した。

日銀は6月に続き9月にも利上げを決めるなど、利上げのペースを加速させている。現状では倒産件数に大きな影響は見られないが、今後は利払い負担の増加など企業の資金繰りへの影響が懸念される。

帝国データバンクが9月に発表した調査では、借入金利が0・25%上昇すると経常損益が赤字に転換する企業が約2700社発生すると試算している。日銀の統計では8月の国内銀行の貸出約定平均金利（残高ベース）が1・51%と前年同月の1・14%から大幅に上昇している。

足元では住宅ローン金利の引き上げも相次いでいる。東京商工リサーチの坂田芳博情報部課長は「（利払い費の増加への懸念から）不動産の需要が減り、不動産業と工事を受注する建設業の倒産が増える可能性がある」と話し、今後も倒産の増加傾向が続くとみる。

企業の倒産件数は13年ぶりの高水準



（注）4～9月ベース
（出所）東京商工リサーチ

世界で不正アクセス急増

9月以降 3億人の情報漏洩

攻撃にAI使用か

世界で不正アクセス（3面きょうのことば）が急増している。9月からの約1カ月間で、少なくとも延べ3億人超の個人情報の漏洩が公表されたことがわかった。人工知能（AI）の関与が疑われる事例があった。防御側もAIを生かして脅威に備えることが必要となる。（関連記事7面に）

9月1日から10月6日に10万人以上の個人情報漏洩が明らかとなった事案を日本経済新聞が集計した。被害にあった企業や政府機関による公表だけではなく、調査会社や犯行声明など第三者による公表の数字も含めた。犯行声明は企業が不正アクセスを認めたもののみ集計した。

世界では延べ3億20００万人分の流出が判明した。米NPO法人のITRCによると、2026年1～6月には延べ4億7000万人分の個人情報漏洩が米国で報道・公表された。単純比較はできないが、直近1カ月で流出が急増していることがわかる。

米国ではID管理会社のIDスキャンから1億5300万人分の運転免許証画像などが流出した。ロシア系の犯罪集団がこれらの情報を闇サイトで売っていることを米セキュリティー専門メディアが見つけた。IDスキャンは4月4日から9月2日までの間に不正アクセスがあったことを認めた。

電力インフラを手掛ける米センターポイント・エナジーも米証券取引委員会（SEC）に個人情報が第三者に窃取されたことを報告した。攻撃者は闇サイト上で、顧客の氏名や請求先住所、請求額など749万人分の情報を入手したと主張した。

日本は延べ5700万人分の流出が明らかになった。世界で判明した10万人以上の個人情報漏洩35件のうち、日本の事例が20件を占めた。情報漏洩発生時の報告ルールは国ごとに異なるものの、日本を標的にした攻撃が目立つ。

物語コーポレーションの「焼肉きんぐ」は10



78万人分、カーシェアサービス「タイムズカー」のパーク24は660万人分の個人情報が漏洩した。7日以降では旅行予約サイト「スカイチケット」を運営するアドベンチャーが9日、不正アクセスにより最大で約1464万件の顧客情報が流出した可能性があると発表した。

急増の背景にはAIの悪用が指摘される。マクニカのセキュリティ研究センターでセンター長補佐を務める瀬治山豊氏は「AIが攻撃を支援できるようになり、特殊詐欺などを手掛けてきた集団がサイバー攻撃に乗り出した可能性がある」と懸念を示す。

高性能なAIは犯罪者らにも使いやすくなっている。

最先端AIの評価を担う米政府機関、AI標準・イノベーションセンター（CAISI）は、8月に公開された中国の最先端モデルであるGLM-5・3について、米アンソロピックが4月に公開した先端モデル「ミュトス・プレビュー」と同等の能力があるとした。GLM-5・3は世界の人が広く活用できる。

AIは世界中のウェブサイトの情報を学習している。ウェブ上での調査を得意とするためウェブシステムを攻撃しやすい。

実際に不正アクセス被害を受けたIT企業のセキュリティーエンジニアは「今まで経験したことがない攻撃手法で不気味さを感じた」として、AIが関与した可能性があると指摘する。

海外の攻撃者にはこれまで日本語が言語の壁となっている側面があった。AIの翻訳機能を使うことで、日本への攻撃がより容易になったとみられる。

AIとAIのサイバー戦は攻撃側の方が有利な側面がある。攻撃側に比べ、防御側のAI活用には制約が多い。

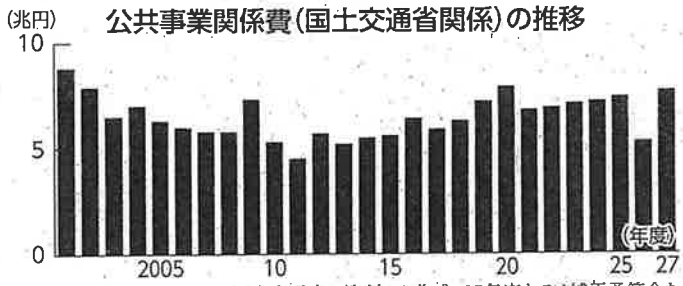
AIを使った不正検知サービスを手掛けるチルスタックの伊東道明最高経営責任者（CEO）は「AIにリアルタイムで攻撃を遮断させるのは難しい」と話す。

それでも企業はAIを使ってシステムの脆弱性を修正し続けるしかない。AIを使いこなし、増え続ける攻撃に対抗していくことが重要になる。

公共事業

公共事業関係費の国土交通省分は、7兆6761億円で、26年度当初予算比45％増（25年度補正予算を含めると38％増）を要求しています。

そのうち、『「強く豊かな日本」投資枠』（以下「投資枠」という）は、1兆3784億円で、国交省概算要求に含まれる「投資枠」1兆5508億円の89％を公共事業関係費が占めています。この中では、東京都調布市で陥没事故を起こした東京外環道を含む「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」に4854億円、大深水コンテナターミナルの整備等を含む「港湾ロジスティクスの強化に資する港湾整備」に630億円、なにわ筋線を含む「都市鉄道政治事業費補助」に184億円を盛り込んでいます。「投資枠」で、大型開発を一層推進しようとするものです。



※国土交通省の資料から作成。25年度までは補正予算含む。26年度は当初予算のみ。27年度は概算要求のみ

2027年度予算　概算要求の焦点　⑧

投資枠で大型開発に巨費

投資効果ぎまん

北陸新幹線（敦賀・新大阪）延伸計画の新規着工経費を、25年度、26年度に続いて金額を明示しない事項要求としています。与党整備委員会は、7月15日、8案あったルート案の検討の結果、小浜・京都ルートのうちの桂川案でとりまとめました。工事実施計画が認可され、事業に着手するまでには着工5条件をクリアしなければなりません。国交省は、その一つの投資効果（B／C）について、桂川案が他のルートよりも高くなるように、「東京・新大阪」間でB／Cを計算する「一体評価」なるものを持ち出しています。しかし、「一体評価」は鉄道のB／C算定のマニュアルにも記載はない手法で、住民や専門家から厳しい批判の声が上がっています。

北海道新幹線（新函館北斗・札幌）は、資材価格高騰や難工事に直面し、23年に変更したばかりの事業費約2兆3159億円に、さらに最大1・2兆円増額のおそれが出ています。追加の経費について、その金額を年末までに精査するとして事項要求としています。

コンパクト・プラス・ネットワークの強化とともに産業・ビジネス拠点、国際競争力を高める拠点の形成を図る「令和の都市（まち）リノベーション」を強力に推進するとして「まち未来創造事業」1881億円（うち「投資枠」942億円）を新規に計上。都市の再開発事業を一層進めようとしています。

全国で45のダム建設事業（うち20事業はダム再生事業）に河川総合開発事業など16、62億円、水資源開発事業297億円の内数を計上しています。建設中のダムだけでなく、気候変動を理由に、治水機能増強検討調査として、群馬県の倉渕ダムをはじめ、過去に中止が決まったダムも含めて復活の動きがあります。しかし、最近10年間の浸水被害は、内水氾濫が56％、外水氾濫が44％であり、ダムに頼る治水は見直すべきです。

戦争準備に利用

安保3文書にもとづく「国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備」を27年度も事項要求。空港、港湾の軍事利用のために、滑走路延長や自衛隊艦船接岸を可能とするための港湾整備を行います。26年4月時点で24空港33港湾が「特定利用空港・港湾」とされています。また、これら「特定利用空港・港湾」と自衛隊の駐屯地等とのアクセス向上に向け、道路ネットワークの整備も図っています。公共事業を戦争準備に利用することは許されません。（つづく）

東京―新大阪「のぞみ」値上げ

指定席700円、来年7月

JR東海が民営化後初

JR東海とJR西日本は16日、東海道・山陽新幹線の「のぞみ号」、「みずほ号」の指定席を2027年7月1日購入分から値上げすると発表した。グリーン車は全列車で27年12月15日乗車分から値上げする。インフレへの対応と、サービス向上を踏まえた料金改定と位置づける。（関連記事をビジネス面に）

のぞみ・みずほの普通車指定席を利用する場合、東京―新大阪は700円、新大阪―博多は280円の値上げとなる。自由席の特急料金は据え置く。のぞみ・みずほをグリーン車で利用する場合は、それぞれ3700円、4080円の値上げとなる。値上げによる増収は、JR東海で年間で500億～600億円、JR西日本では同80億～90億円を見込む。

1987年の国鉄民営化以降、消費税対応や繁忙期に伴う上乗せ料金の引き上げは行われたが、東海道新幹線の指定席特急料金が通年で値上げされるのは今回が初となる。山陽新幹線では消費税、シーズン対応のほか23年4月にのぞみとみずほを対象としたグリーン車を含む指定席特急料金の値上げを実施している。



名古屋市内を走る東海道新幹線

のぞみ・みずほの指定席を値上げへ

区間	改定後の発売額	値上げ幅
東京―名古屋	1万1880円	580円
東京―新大阪	1万5420円	700円
東京―岡山	1万8530円	760円
新大阪―広島	1万1210円	260円
新大阪―博多	1万6300円	280円

(注) おとな、片道1人の場合

値上げに伴い、車内の快適性を高める取り組みも進める。グリーン車ではドリンクホルダー、スマホホルダーがついた「多機能アームレスト座席」を8号車と9号車に整備する。27年12月から順次導入する。

グリーン車や個室席などの乗客を対象とした専用の待合室も、27年12月からのぞみ停車駅の改札内に順次設置する。品川や京都、博多など5駅から始める。無料のドリンクサービスを提供する予定だ。

新幹線特急料金は上限引き上げに国の認可が必要で、のぞみ・みずほの普通車指定席は既に認可を得た範囲内で値上げする。グリーン車の料金は届け出制で鉄道会社の裁量が大きい。国内外の旺盛な観光需要を背景にサービス向上と値上げに踏み切ったとみられる。

JR東海・西は「昨今のインフレに伴い安全性やサービスを維持、向上させるためのコストが上昇している」と強調している。増加する収入を、今後のさらなる安全性の向上やサービスの改善に活用していく」とした。

16日の記者会見で、JR東海の丹羽俊介社長はインフレの影響として人件費や修繕費、資材の高騰を挙げた。リニア中央新幹線の総工費増と値上げの関連性は否定した。

同日、JR東海は29年7月に東海道・山陽新幹線に新型車両「S0（エスゼロ）系」を投入すると発表した。先頭形状を改良して空気抵抗を低減するなど、環境性能を高める。29～32年度上期までに25編成を導入する。

自動運転による効率的な走行などを通し、編成全体の消費電力量は現行車「N700S」と比べ約6%削減する。車体素材のほぼ全てをリサイクル可能なアルミ部材に統一し環境負荷も減らす。

旅行需要の高まりに対応し、スーツケースなどの大きな荷物を持つ乗客の増加を想定してデッキの荷物置き場を増やす。女性トイレはスペースを拡大し、室内にベビーベッドを新設する。既存のN700SやN700Aにも改造工事を実施し、S0系の新機能の一部を搭載する。

在日米軍基地 資産額32兆円

本紙入手の米国防総省資料で判明

■米軍基地が集中する上位5カ国

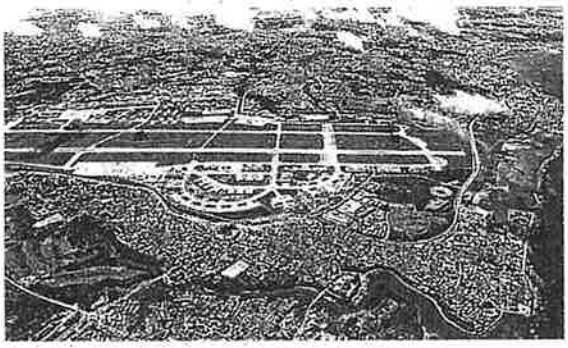
国名（基地数）	資産評価額（100万ドル）	面積（エーカー）	兵力（人）
①日本（105）	203448 ＝31兆9413億円	195691	54891
②ドイツ（123）	72874 ＝11兆5141億円	142455	37009
③韓国（80）	61251 ＝9兆6777億円	30270	23372
④イタリア（46）	20954 ＝3兆3101億円	5356	12783
⑤英国（24）	16991 ＝2兆6846億円	8230	10158

※資産評価額は1ドル＝158円で計算
※資産評価額、面積は2025年9月現在、米国防総省「基地構造報告」から
※兵力は2026年3月現在、米国防総省・国防人材データセンター（DMDC）統計から

世界で突出 面積・兵力も

欧州は縮小 日本は増強

在日米軍基地の資産評価額が2034億48万ドル（約31兆9413億円）に達し、2位の在独、3位の在韓米軍基地の資産評価額を3倍前後上回っていることが、本紙が米情報自由法（FOIA）に基づいて入手した資料で判明しました。基地面積と兵力（米兵数）も突出しており、日本が異常な対米従属下に置かれた「米軍基地国家」であることが浮き彫りになりました。


米空軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）

本紙が入手したのは米国防総省の2026会計年度版「基地構造報告」。資産評価額は、別の場所に同規模の基地を建設する場合にかかるコストを、基地内の建物の棟数や面積などで試算。地価は含みません。日本政府は世界に例のない米軍「思いやり予算」や米軍再編経費などで施設を新設・改修しており、必然的に評価額が上がります。

同報告は従来、ウェブサイトで公表されてきましたが、現時点で非公表となっています。また、従来は個別の基地の評価額や面積なども公表していましたが、現在は詳細なデータの閲覧が関係者に限定されており、今回、本紙に開示されたのは概要版のみです。トランプ政権下で、米国の情報公開が後退していることがうかがえます。

「基地構造報告」によると、米軍は海外（米領や信託統治領を除く）に563基地、日本国内に105基地を保有しています。基地数ではドイツの123が上回っていますが、面積では日本が上回っています。米軍は欧州の基地の段階的縮小を進めており、ドイツでは前年度から面積が約17％減っています。

また、米国防総省・国防人材データセンター（DMDC）が定期的に公表している統計によると、米軍の海外兵力17万4428人（26年3月現在）のうち、日本には5万4891人が駐留。全体の31・5％を占め、2位のドイツ（3万7009人）、3位の韓国（2万3372人）を大きく上回っています。

これだけの基地負担を背負いながら、ばく大な経費を費やして沖縄県名護市辺野古に新たな基地建設を強行する日本政府には、主権国家を名乗る資格はありません。

米軍の海外基地には、非公表の基地も多数存在しており、実際は800程度に達するとの指摘もあります。

軍拡より教育予算増やせ

伊高校生40万人デモ

イタリア各地の高校生が16日、「ノー・メローニ・デー」と銘打って、メローニ政権の教育政策、生活費の高騰、軍備拡張に反対する抗議デモを行いました。主催者によると全国で40万人が参加しました。

高校生は、軍事費を増やすのではなく、よりよい教育環境の整備と教育予算の増額をするべきだと要求。すでに一部の高校では、フランスの高校生の運動にならって学校封鎖が行われていました。

スタンパ紙によると、北部トリノの集会では、パッソーニ美術高校の生徒が「私たちの学校はひどい状態で、頭の上に屋根が崩れ落ちてくる」と告発しました。

デモでは、政府が1クラスの移民の生徒数を3割に制限しようとする動きにも反対の声が上がりました。

この日は、航空管制官もストを実施。南部を中心にトラック運転手が燃料高騰に抗議し、道路を封鎖するなどしました。



イタリア政府の教育政策に反対してデモ行進する生徒たち＝16日、ローマ（ロイター）



共和国広場で教育環境の改善などを求めるプラカードを掲げる人々＝17日、パリ（ロイター）

仏全土1750カ所80万人

教育環境改善へ高校生デモ

労組と合同

【ベルリン＝吉本博美】フランスで教育環境の改善を求める高校生たちが17日、労働組合とともに全国でデモを行いました。高校生全国組合（USL）によると、全国1750カ所以上でデモ行進し、近年の街頭行動で最大規模となる計80万人が参加。校舎整備や教職員の増員とともに、物価高騰への対策を強く求めました。

USLのリャド・ラニ代表（19）は「教育への予算が全く足りていない」と指摘。教員不足で授業が受けられない生徒が続出している状況を非難し、「若者の運動を抑え込むのではなく、私たちの声を聞くべきだ」と訴えました。USLは労働組合や市民団体に対し、この日の街頭デモへの連帯を幅広く呼び掛けました。

フランス労働総同盟（CGT）は、学校現場を変えようと動く生徒たちの精神を称賛すると述べ、政府に対し「この国の未来である青年の要求に今すぐ応答を」と訴え。教職員の待遇改善や、物価高騰に見合う最低賃金と年金受給額の向上を求めました。

高校生らが平和的に街頭デモをする中、警察の暴力的な抑え込みが問題になっています。特に弾圧がひどい西部レンヌでデモに参加したネスさんは、仏紙ユマニテに対し「私たちの要求は正当だ。警察が怖くても、私たちは街頭に出る」と話しました。

フランスの運動を受けて、ベルギーやイタリア、英国、ギリシャでも高校生たちが教育環境の改善を求める街頭行動に踏み出しています。

増える元気な高齢者

80代の要介護率 10年で3ポイント低下

高齢者の各年齢層で要介護認定を受ける比率が下がっている。2014年と24年を比べると80代で3ポイントほど低下した。就労や介護予防の場を通じた社会参加の増加が影響しているとみられる。

厚生労働省の「介護保険事業状況報告」の9月末時点の要介護者数と、総務省の「人口推計」の10月1日時点の人口をもとにした。5歳ごとの各年齢区分で要介護認定を受けている高齢者の割合を算出した。

低下傾向は80代以上で目立った。80～84歳は19・5%から16・6%に、85～89歳は36・3%から33・2%といずれも3ポイントほど下がった。90代以上は61・9%から59・1%に下がった。70～74歳は4・1%から3・8%、75～79歳は9・1%から7・4%となった。

認定率低下の背景について、千葉大学の近藤克則特任教授は「就労の長期化や『通いの場』などを通じた社会参加の機会が増えた」と分析する。医療技術の向上や飲酒・喫煙の減少などが影響した可能性もあるとみる。

厚労省の労働力調査によると、70～74歳のうち就業者の割合は14年に24・0%だった。24年は35・1%に上昇した。

同省は地域住民らが体操や食事などで集う「通いの場」の展開を後押しするため、15年度から運営費の一部を市町村に交付している。24年度時点で全国で16万2946カ所あり、全国の高齢者の6・9%が参加した。

27年度は自治体の規模や特徴に応じた運営マニュアルをつくり、参加率の向上を目指す。

日本は少子高齢化の加速で人手の減少が進む。介護の人材は22年度から増えない場合、団塊ジュニア世代が高齢者となる40年度におよそ57万人が不足すると厚労省は試算する。

高市戦略17分野 順序づけ

政府、5カ年計画策定へ

高市早苗政権は2026年末、戦略17分野への投資の道筋を示す5カ年計画をつくる。17分野を時間軸で分けて政府投資や支援策を決める。半導体や人工知能（AI）など各企業が長期にわたって投資計画を考えられるようにする。

政府は7月、40年度までに戦略17分野の62製品・技術を対象に官民で370兆円超を投資する日本成長戦略をまとめた。年末に新たに策定する「日本成長戦略実行計画」をもとに27年度以降の予算で実行に移す。

実行計画は17分野の62製品・技術を「短期」「中期」「長期」といった具合に時間軸で分ける。収益力や経済安全保障を基準に決めた。

まず早期に収益が見込める分野として実用化段階にある半導体やゲームなどのコンテンツを重視する。「次の稼ぎ頭」としては他国に先駆けて実証が進むフィジカルAIや水素、ペロブスカイト太陽電池がある。

核融合や量子コンピューターなどは経済安保上重要な技術だが、まだ研究開発段階だ。

短期的な支援が重要な製品は早い段階で政府が集中的に投資し、企業の投資も呼び込む。長期的な投資が必要な製品は政府が支援しつつ、企業の研究開発投資を促す。

労働市場や金融、規制改革など分野を横断した課題への対応策もそれぞれ盛り込む。

新たな「強く豊かな日本」投資枠を設ける27年度予算は危機管理・成長投資に本格的に取り組む初年度となる。27年度からの5年間を62製品・技術への「集中投資期間」と位置づける。

支援や国の投資が必要なタイミングは事業段階によって異なる。戦略分野を取り巻く状況を把握して支援策を打ち出す狙いがある。企業にとっては自社が手がける製品や技術がどのような時間軸で支援を受けられるかが分かり、投資の予見性が高まる。

市場が財政出動への監視を強めるなか、政府が成長戦略の進捗を管理できるかは重要だ。高市政権が掲げる「経済成長による財政の持続可能性」が実現するかを左右する。

成長戦略を取り仕切る城内実経済財政相は15日、自民党会合で投資対象の追加や除外を柔軟に検討する考えを示した。「PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回してチェックし『（この製品は）負けだな』と思ったらアクションとして見直す」と強調した。

実行計画に①複数年度予算の意義②民間投資の拡大や潜在成長率の向上③PDCAを通じた不断の見直し・改善――の観点を反映する方向だ。計画を踏まえて27年春に官民投資のロードマップ（行程表）も更新する。

内閣府が6月に公表した試算によると、成長戦略の効果が十分に出る場合は実質国内総生産（GDP）の伸び率が30年代に1%台後半に高まる。

財政健全化の目安となる基礎的財政収支は28年に黒字に転換し、債務残高の対GDP比は年々低下を見込む。

一方で効果が十分に出ないケースは潜在成長率も実質成長率も0%台前半で停滞し、債務残高GDP比は30年代に右肩上がりに転じる。名目成長率が長期金利を上回る「ドーマー条件」を維持することが重要となる。

高成長へ政府が注力するのが海外からの対日投資の喚起や海外市場の獲得、地方への経済効果の波及だ。

城内氏は今夏、英国やドイツなどを訪れ、関係閣僚と事業案件づくりを話し合った。日本貿易振興機構（ジェトロ）や在外公館には、日本企業と海外企業のマッチングを含む支援を働きかけた。

官民投資、事業段階で3分類

まず「実用化レベル」厚く

事業フェーズを3段階に分類　（注）波及効果は一部を除いて2040年度まで

事業段階	製品・技術	経済波及効果
商用・実用化	半導体	443.3兆円
	バーティカルAI	222.0
	ゲーム	191.4
	バイオ医薬品	174.9
	画期的新薬など	162.1
	軍民両用技術	117.7
	クラウド・データセンター、蓄電池	107.1
	先端医療	105.8
	アニメ	93.5
	GXケミカル	75.5
	人工衛星・サービス	30.6
	感染症対応製品	29.2
	食品機械	18.8
	新規食品	18.8
	ヘルスケアサービス	17.3
	洋上風力	17.3
	マンガ	17.2
	海底ケーブル	16.2
	医療DX基盤	15.2
	音楽	15.0
	防災技術	14.5
	AI活用した複合新素材	14.4
	政府・自治体AX・DX基盤	10.9
	実写	8.9
	海洋状況把握	8.7
	低炭素金属部素材	6.7
	先進的サイバーセキュリティ製品・サービス	3.3
	革新的金属部素材	3.3
	永久磁石	3.2
	データプラットフォーム	2.2
実証	次世代型倉庫	1.4
	一次・二次原料からの製錬技術など	1.1
	港湾荷役機械	1.0
	港湾物流DX	0.4
	船舶修繕	0.3
	艦艇	三文書反映
	LNG運搬船	精査
	次世代ワイヤレス	223.5
	自動運転技術	187.3
	フィジカルAI	144.4
	水素	85.3
	バイオものづくり	66.7
	陸上養殖	47.1
	植物工場	36.8
	オール光ネットワーク	36.2
	次世代型太陽電池	22.9
	民間航空機	16.1
	次世代革新炉	11.1
	グリーン鉄	10.4
	次世代船舶	9.7
	海洋無人機	9.4
	小型無人航空機	5.6
	無人航空機	5.6
	ロケット・射場	5.5
	次世代型地熱	2.8
	革新的海底開発技術・システム	2.2
	空飛ぶクルマ	1.9
研究開発	量子コンピューティング	127.5
	月面探査・低軌道技術	24.1
	量子センシング	12.5
	核融合	9.4
	量子通信・ネットワーク	8.5

西山、女性初の将棋棋士

権利を行使「強い方と戦いたい」



記者会見する西山白玲（26日、東京都渋谷区）

将棋史上初の女性棋士が誕生する。女流タイトル最高位の白玲を5期獲得し、昨年導入された新制度で棋士資格の権利を得ていた西山朋佳白玲（31）が26日午前、記者会見を開き、「権利の行使を決めた」と語り棋士になる権利を行使する意向を表明した。

2027年4月1日付で、四段（棋士）となる。

西山白玲は「いろいろ考えて、最後に残ったのは強い方（棋士）と戦いたい、上を目指したいという気持ちだった」と決断した理由を話した。

将棋界には、男女を問わない「棋士」と、女性だけが対象の「女流棋士」の2種のプロ資格があり、棋士になった女性はいなかった。

日本将棋連盟は2025年、女流タイトル最高位の白玲を通算5期獲得すれば棋士資格を得られる新制度を導入。西山白玲は今月10日に白玲を防衛し通算5期目を獲得したが、「冷静な状況で改めて考え直したい」と述べ、権利を行使して棋士になるかの態度を保留していた。

西山白玲は大阪府大阪狭山市出身。棋士養成機関の奨励会で最高段位の三段まで昇段し、19年度後期には最終関門である三段リーグの突破まであと一歩の成績を残した。

21年に奨励会を退会して女流棋士に転向。24～25年にかけて新人棋士5人と対局して3勝すれば棋士になれる編入試験に挑戦したが、2勝3敗で惜しくも不合格となった。

経済ウオッチ

「防衛産業」強化の意味

日本が米軍の武器庫に

高市早苗政権は今年4月、殺傷能力のある武器の輸出を原則可能にする方針を閣議決定しました。同政権が掲げる17の戦略分野には「防衛産業」の強化が盛り込まれ、「同盟国・同志国とのサプライチェーン協力」も強調されています。

日本から資金

米ワシントンのシンクタンク、新アメリカ安全保障センター（CNAS）は、8月の報告書で、「日本製品、とりわけ艦艇と弾薬を購入する」と提言しています。これは、日本が「自前の軍事力」を強化するという問題にとどまりません。CNASが4月に公表した報告書は、ウクライナ戦争や中東での軍事作戦によって米国の兵器在庫や生産能力への負担が増すなか、米国の脆弱（ぜいじゃく）さを見過ごせないのは、CNASと日本政府との資金面での関係です。CNASが公表した2024年10月1日から25年9月30日までの支援者一覧には、駐米日本大使館が25万～49万9999ドル（4000万円～7999万9840円、1ドル＝160円換算）の区分に、国際協力銀行（JBIC）が2万5000～4万9999ドルの区分に掲載されています。さらに、米下院外交委員会の資料には、CNASが日本の外務省から受けた研究資金が記載されています。24年10月1日から25年6月30日までの8万6330ドルと、22年10月15日から23年9月15日までの13万ドルで、合計21万6330ドルです。

新たな段階へ

日米間では、軍備品の共同開発・生産や維持整備を促進する「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）」が進められています。この協議では、軍事産業の最新情報を踏まえ、日米が連携する優先分野を特定することなどが目指されています。26年4月の第4回協議では、ミサイルの共同生産の可能性の追求や、軍備品の生産・供給体制の構築に向けた取り組みが具体化していることを踏まえ、通称を「DICAS2・0」とし、新たな段階に入りました。日本の防衛生産基盤を強化する取り組みと米国の調達戦略との整合性についても、日米間で認識が共有されたとされています。また、ミサイル共同生産、艦船整備、航空機整備、サプライチェーンの強靱（きょうじん）化という四つの分野について、進捗（しんちょく）状況が確認されました。

高市政権が進める軍事力の増強は、日本の軍事産業を強化するだけでなく、日本を米国の軍事生産体制に組み込み、米軍の武器庫になるという意味合いも持っているのです。

（経済ジャーナリスト・金子豊弘）

レーダー

比例削減で「政治とカネ」にフタ

自民党と日本維新の会の与党が狙う衆院議員の比例定数削減をめぐって、国民民主党も加わって、「45だ」「いや31では」「19なら」とバナナのたたき売りみたいな状況になっています。このこと自体、定数削減の道理のなさを示していますが、テレビは、「削減数の隔たりが浮き彫りになった」（27日、NHK「ニュースウオッチ9」）、「自民、維新、国民が31削減で大筋合意」（28日、TBS）などと、こうした動きを報じるだけ。定数削減が、多様な民意を切り捨てることや、行政監視機能を後退させることになるなど、問題の本質を伝えません。

こうしたなか、27日の朝日系「大下容子ワイド！スクランブル」で、作家の吉永みち子さんは「比例だけを削減するということは、小選挙区に強い政党に有利になる。小選挙区で1位になれない政党は、それなりに票数を集めている。それをきちんと国民の声として反映させるのが比例代表」と指摘。比例削減は「全国の公共事業を請け負う企業の）支持を反映しにくい仕組みになっていく。この議論をしっかりしてほしい」と注文しました。

そもそも定数削減は、裏金事件、企業・団体献金禁止の国会での議論を棚上げする理屈として、与党が持ち出してきたもの。

高市早苗首相は、9月の内閣改造で、裏金議員2人を起用。簗和生農水相は、道路予算カット発言などで事実上、更迭。後任の武部新農水相には、総選挙で国から30万円の献金を受け取った公職選挙法違反の疑いが発覚、政治資金収支報告書を訂正しました。

もう一人の裏金大臣・関芳弘文部科学相は、衆院の内規で禁じられている議員会館内で、政治資金パーティーを開催、利益率98％という、事実上の寄付ではないか、と問題になっています。さらに、井林辰憲国土交通相は27日の記者会見で、大臣規範で在任中の開催は原則禁止となっているはずの政治資金パーティーを26日に開催したことを明らかにしました。

細野豪志復興相、小野田紀美経済安全保障担当相が、選挙事務所の設置をめぐり公選法違反の疑いを指摘され、政治資金収支報告書を訂正。藤井比早之総務相は、無報酬でおこなうべき選挙運動員の買収にあたる疑いが…。市長時代に官製談合事件で逮捕され、有罪が確定した維新の中司宏規制改革担当相も説明責任を果たしていません。

いったい、この政権は、どうなっているのか。定数削減ではなく、取り組むべきは、自らの「政治とカネ」の解明です。（藤沢忠明）

個人情報漏えい、2.6億人分

国内の不正アクセス、急速増加

国内で4月以降に報告された不正アクセスによる個人情報の漏えいが延べ約2億6000万人分に上ったことが分かりました。木原稔官房長官が30日の記者会見で明らかにしました。木原氏は「大規模な漏えい事案が急速に増加しており、大変深刻に受け止めている」と語り、緊急対策パッケージの取りまとめを急ぐ方針を強調しました。

個人情報保護委員会が4月1日～10月16日に個人情報取扱事業者（金融業や電気通信業を除く）から報告を受けた事案（速報値）を集計しました。

報告件数は2094件に上り、既に昨年度の1256件（確定値）の約1・7倍に達しています。今年度の報告件数は4～6月は月200件弱にとどまっていましたが、7月は212件、8月は235件、9月は303件と徐々に増加。10月に入って830件に跳ね上がりました。

10月は漏えい人数が100万人を超えた報告が22件あり、うち4件は1000万人超でした。

国家サイバー統括室は30日、「サイバー対応特設サイト」をネット上に開設。関係機関の相談窓口、各種発表、注意喚起などをまとめて掲載しました。消費者庁は流出した個人情報の悪用防止に向けた呼び掛けをウェブサイトで行っています。